

平成24年5月24日
総務省
(財)自治体国際化協会

第6回姉妹自治体交流表彰（総務大臣賞）

姉妹自治体交流表彰（総務大臣賞）は、日本と海外の自治体の姉妹自治体提携に基づく交流活動のうち、創意と工夫に富んだ取組を行っている団体を表彰し、広く全国に紹介することによって、姉妹自治体交流の更なる活性化を図り、もって地域の国際化に資することを目的としています。なお、今年度は、姉妹自治体交流を通じた東日本大震災の対応に係る取組を、別途表彰することとしました。このたび、次のとおり受賞団体が決定しましたので、お知らせいたします。

1 受賞団体

横須賀市（神奈川県）、釜石市（岩手県）及び竹田市（大分県）の3団体
※釜石市及び竹田市は、東日本大震災対応部門での受賞

2 表彰式

日時 平成24年6月1日（金） 10:50～11:30
場所 ルポール麹町 3階 エメラルド
（東京都千代田区平河町2-4-3 電話 03-3265-5361）

（添付資料）

- 資料1 第6回姉妹自治体交流表彰 受賞団体の概要
- 資料2 姉妹自治体交流表彰の概要

（連絡先）

総務省自治行政局国際室 馬宮課長補佐、名執
電話：03-5253-5527（直通）

FAX：03-5253-5587

自治体国際化協会交流親善課 山本課長、桑本、仲田
電話：03-5213-1723（直通）

FAX：03-5213-1742

資料 1

第 6 回姉妹自治体交流表彰 受賞団体の概要

○横須賀市（神奈川県）

| | |
|-----------------|--|
| 姉妹提携先 | メッドウェイ市（イギリス）、プレスト市（フランス）、フリマントル市（オーストラリア）、コーパスクリスティ市（アメリカ） |
| 取組概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市はフェアトレードの啓発を国際化推進事業に位置づけ推進している。 ・姉妹都市交換学生事業を含む、都市間交流事業とフェアトレード啓発を結びつけることで、国際化施策を総合的に展開している。 ・姉妹都市交換学生事業では、高校生を姉妹都市に派遣し多文化共生を体験させている。平成 23 年度はフェアトレードを全体テーマとして、派遣準備研修、事前調査、現地調査、事後調査を通じてフェアトレードの意義を学び、横須賀市と各姉妹都市の市民意識等の比較をさせている。 |
| 審査委員会 評価ポイント | <ul style="list-style-type: none"> ・比較的難しいテーマであるフェアトレードの啓発の推進を国際化推進事業としたことに加え、その国際化事業と姉妹都市交流を結びつけることによって、国際化施策を総合的に展開している点。 ・高校生を対象にした国際人育成のプログラムが少ない中、学生（高校生）を主体とした派遣の研究カリキュラムにしっかりと取り組まれており、単なる海外派遣にとどまらず、国際問題・国際協力について考えさせるいい機会になっており、将来性が感じられる点。 |

○釜石市（岩手県）

| | |
|-----------------|--|
| 姉妹提携先 | ディーニュ・レ・バン市（フランス） |
| 取組概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 4 年に釜石市で三陸・海の博覧会が開催され、ディーニュ・レ・バン市（以下「ディーニュ市」）にある「アンモナイトの壁」の剥離標本が当博覧会のシンボルとなった。作成にはフランス技術団の協力があり、これが交流のきっかけとなった。 ・平成 6 年には姉妹都市を締結したが、平成 12 年頃から停滞していた。 ・東日本大震災直後の 3 月 15 日にはディーニュ市長の呼びかけにより市民が黙祷を行った。市広報誌でも釜石市の被災状況を掲載するなどしたことで、ディーニュ市議会や市民から、多くの義援金が集まった。 ・NPO 法人「国境なき子どもたち」の事業で釜石市の中学生が、「釜石市親善大使」としてディーニュ市長を表敬訪問し、釜石市の現状を伝えた。 ・東日本大震災を契機に、両市の強い絆を改めて確認することができた。 |
| 審査委員会 評価ポイント | <ul style="list-style-type: none"> ・表面的には途絶えていた交流が底流では生きていて、震災を契機に、物的・人的支援を通して交流が広がることになった点は、姉妹都市交流が利害関係とは関係なく結ばれている絆を再認識するもので、その模範となるものである。 ・小中学校レベルでの交流に特色があり、震災を契機に、より連携の絆が強まっており、震災復興計画に子供達を参加させるなど、手作り感あふれる取組みを展開している点。 |

○竹田市（大分県）

| | |
|-----------------|--|
| 姉妹提携先 | バートクロツィンゲン市（ドイツ） |
| 取組概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成元年の友好都市提携を経て、平成 16 年に姉妹都市締結。 ・両市に湧出する炭酸泉を縁とした友好親善は、人的交流、文化交流にとどまらず、経済交流にまで広がるなど、非常に活発な交流が続いている。 ・東日本大震災後まもなく、バートクロツィンゲン市が募金活動を開始した。集まった多くの義援金は、竹田市を通して、竹田市と音楽姉妹都市である仙台市に送金された。 ・竹田市にある温泉施設「御前湯」と国際姉妹施設提携を結んでいる「ヴィタ・クラシカ」ではチャリティコンサートが開催された。 ・東日本大震災の状況を国際交流員（ドイツ人）がバートクロツィンゲン市に逐一報告し、早期の募金活動の開始につながった。 ・直接の被災自治体ではない竹田市が、仙台市とバートクロツィンゲン市の橋渡し役となったことで、自身の交流の広がりにもつながった。 |
| 審査委員会 評価ポイント | <ul style="list-style-type: none"> ・直接被災していない自治体が、震災を契機にこれまで培ってきた交流基盤を元に被災地である仙台市（音楽姉妹都市）とバートクロツィンゲン市（海外姉妹都市）の橋渡し役を通して、自身の交流の広がりにもつながった特徴的な事例あり、海外の姉妹都市間と、国内の友好提携が活かされた仕組みになった点が今後、他の自治体の範となる。 ・また、本来の竹田市とバートクロツィンゲン市の交流（温泉を縁に長年交流してきたという点）も活発でありユニークである。 |

資料 2

第 6 回姉妹自治体交流表彰の概要

1 主催

総務省、財団法人自治体国際化協会

2 表彰団体

日本の自治体と海外の自治体の姉妹自治体提携に基づく交流活動を行っている次の団体とする。

- (1) 都道府県
- (2) 市町村及び特別区
- (3) 地域国際化協会、国際交流協会等の民間非営利団体

※姉妹自治体提携の要件 次の要件のすべてに該当すること

- ①両首長による提携書があること
- ②交流分野が特定のものに限られていないこと
- ③交流に当たって、何らかの予算措置が必要になるものと考えられることから、議会の承認を得ていること

3 賞の種類及び表彰団体数

- (1) 総務大臣賞（今年度、東日本大震災対応部門を新設）
- (2) 表彰団体数：3 団体以内（東日本大震災対応部門は別枠）

4 審査基準

次の(1)～(5)の各項目を基準とする。但し、審査基準のすべての条件を満たす必要はない。

- (1) 先進性・独自性 他の模範となる先進的な取組、創意工夫、地域独自の特性を活かした取組 等
- (2) 継続性 活動の継続、効果や実績の定着 等
- (3) 活発性 活動内容の充実の度合い、頻度 等
- (4) 協働性・連携性 行政と住民との協働、連携 等
- (5) 効果 地域の国際化、地域経済の活性化、地域の知名度やイメージの向上 等

5 推薦及び選考方法

都道府県及び政令指定都市から推薦のあった団体について、有識者等で構成する審査委員会（別紙）の審査を経て、総務省と自治体国際化協会が決定する。

第6回姉妹自治体交流表彰審査委員会委員

平成24年3月31日時点

| | | |
|-------|--------------------|-----------------------------------|
| 委員長 | ナカムラ アキラ 中邨 章 | 明治大学政治経済学部 名誉教授 |
| 委員長代理 | エノキダ カツトシ 榎田 勝利 | 愛知淑徳大学交流文化学部 教授 |
| 委員 | アリタ ミチヨ 有田 典代 | 国際文化交流協会 事務局長 |
| 委員 | ウエダ ヒロシ 上田 紘士 | 財団法人自治体国際化協会 専務理事 |
| 委員 | クドウ ヒロコ 工藤 裕子 | 中央大学法学部 教授 |
| 委員 | コウ イ 孔 怡 | 株式会社天怡 代表取締役 |
| 委員 | タカダ ヒロフミ 高田 寛文 | 財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所 学長 |
| 委員 | メンジュ トシヒロ 毛受 敏浩 | 公益財団法人 日本国際交流センター チーフ・プログラム・オフィサー |
| 委員 | ヤマコシ ノブコ 山越 伸子 | 総務省自治行政局国際室 室長 |